

富津市経営改革会議 会議録

1 会議の名称	第5回「富津市経営改革会議」
2 開催日時	平成27年3月22日(日) 午後2時00分～午後4時42分
3 開催場所	富津市役所1階 大会議室
4 審議等事項	1 平成27年度予算について 2 平成27年度組織体制について 3 緊急改革について 4 富津市経営改革プランについて
5 出席者名	経営改革会議委員(5名) 原田賢一郎 大塚成男 落合幸隆 笠原文善 堺谷操 事務局(19名) 市長 佐久間清治、副市長 高橋恭市、 教育長 渡辺隆二、総務部長 小泉義行、 市民部長 磯貝睦美、健康福祉部長 前沢幸雄、 経済環境部長 釘持壽志、消防長 高橋進一、 農業委員会事務局長 高梨廣、 選挙管理委員会・監査委員事務局長 平野正弘、 教育部長 古宮浩二、水道部長 川口泰明、 企画財政部長代理財政課長 重城祐、 行政管理課長 小柴勝弘、納税課長 村上泰隆、 街づくり課長 能城雅幸、財政課財政係長 石川富博、 行政管理課行革推進係長 高梨正之、 行政管理課主任主事 鈴木航太
6 公開又は非公開の別	公開・一部公開・非公開
7 非公開の理由	富津市情報公開条例第23条第 号に該当 (理由)
8 傍聴人数	50人(定員 150人)
9 所管課	総務部行政管理課行革推進係 電話 0439-80-1211
10 会議録(発言の内容)	別紙のとおり

上記会議の経過を記載し、事実と相違ないことを証するためにここに署名する。

平成 27 年 4 月 8 日

富津市経営改革会議

会議録署名人

落合幸隆

会議録署名人

大塚成男

第5回「富津市経営改革会議」会議録

発言者	発言内容
堺谷会長	<p>それでは、第5回富津市経営改革会議を開催させていただきます。 議題に入る前に会議録の確定に伴う署名人の選出につきまして、私の方から指名をさせていただきます。 今回の会議録の署名につきましては、大塚委員、落合委員よろしくお願いたします。 それでは、早速議題に入らせていただきます。議題（1）の平成27年度予算についてでございます。 資料1の「平成27年度当初予算附属資料」について報告をお願いします。 財政課長</p>
重城財政課長	<p>財政課長の重城です。よろしくお願いたします。 では、資料1「平成27年度当初予算附属資料」についてご説明いたします。 1ページをご覧ください。 この予算案につきましては、先月23日に市長が市議会に提案いたし、先の16日及び17日に開催された市議会予算審査特別委員会にて原案どおり可決されたところでございます。 では、この内容をご説明させていただきます。 （1）の予算編成方針であります。昨年8月に公表した中期収支見込みでは、財政調整基金が底をついている状態にあり、かつ、平成27年度の財源不足が3億を超える非常に厳しい財政状況見込みにあることから、市民サービスの水準を維持しつつ、当該年度の歳入をもって歳出を賄うことを前提に、持続可能な富津市に転換する「経営改革元年」の予算編成としたところであります。 その結果、（2）の各会計別予算額は、一般会計が156億円で、前年度比2億5,000万円、1.6%の減額であります。 また、一般会計に特別会計と公営企業会計を合わせた27年度の予算総額は、308億110万円で前年度比5億1,891万8千円、1.7%の増額であります。この増額理由につきましては、資料をご覧のとおり、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計が伸びていることからでございます。 ここで、先に公表した中期収支見込みと今回の予算額の比較について、簡単にご説明いたします。 8月に公表した中期収支見込みでは、今年の収支見込みの歳出総額は、156億3,000万余り、当初予算では156億円とほぼ見込みどおりの予算総額でございます。ただ、その中身を見ますと、扶助費が、8月の収支見込みで想定したものより2億円伸びておりまして、その2億円の伸びを人件費、物件費をはじめとする経常経費の削減によって賄ったところでございます。 また、歳入につきましては、収支見込みでは153億円余りでございました。差額が2億9,300万、これをどういうふう確保した</p>

かと申しますと、この差につきましては、主に市税、また国庫支出金等で歳入を確保したところでございます。

では、資料に戻っていただきまして、2ページをご覧ください。

「(3) 債務負担行為」でございますが、防犯灯LED化事業を新たに設定するところでございます。その内容といたしましては、現在市内にある約6,000灯の防犯灯のうち約5,500灯が蛍光灯、蛍光灯というのは、2、3年しか持たないものでございますが、LED化することによって10年持つこととなります。その全てをLEDに変更し、維持管理に係る経費を節減するためのものでございます。期間及び限度額は表のとおりであります。

続きまして、「(4) 地方債」は、借入限度額の総額は12億4,150万円で、目的別の起債限度額は表のとおりであります。

次に、資料の3ページをご覧ください。

一般会計予算の主な内容について、ご説明いたします。

まず、歳入ですが、1款の市税は、81億2,745万5,000円で、前年度比2億7,000万余り、3.3%の減額であります。

市税のうち、固定資産税のうち償却資産については、大幅な減収となることが見込まれることから、減額を見込むものであります。

市税については、現在、県平均を下回る徴収率であることから、徴収体制を抜本的に強化し、国税OBを採用するとともに、組織体制を強化し、来年度は、県平均以上の徴収率を設定し、税の公平性及び財源を確保するものであります。

次に、6款の地方消費税交付金につきましては、消費税が増税された効果、その地方消費税が、申告時期が全部来年度からは満額交付されることに伴って増額を見込むものであります。

資料の4ページをご覧ください。

14款の国庫支出金で21億4,000万余り、前年度比1億3,000万、6.7%の増額であります。

増額要因は、生活保護費負担金、障害者介護給付費負担金など社会保障給付に対するものが主なものでございます。

次に、21款の市債は、12億4,150万円で前年度比2億5,000万、17.3%の減額であります。

内訳といたしましては、建設事業等に充当する起債が4億7,000万程度、財源対策としての臨時財政対策債が7億6,800万円であります。

主な減額理由は、臨時財政対策債、財源不足に対応する地方交付税の代替措置としての臨時財政対策債が3億1,400万円の減で、理由といたしましては、国の地方財政計画が20%程度減されていることに伴い、減額を見込むものであります。

次に、7ページをご覧ください。

歳出の性質別経費に係る増減理由についてご説明します。

1の人件費は、37億2,800万余りで、前年度比2億188万2,000円、5.1%の減額であります。

減額要因は、第一に常勤特別職の報酬の引下げ、これは、本則から

30%を引き下げます。

第二に一般職の職員数の削減で、平成26年度の一般会計職員数448人から408人と40人、約9%の職員数の削減を見込んでいます。

第三に、富津市は、一般職に係る国の地域手当の10%支給地域であります。これを昨年度に引き続き0%とすることを継続いたします。

次に、4の扶助費につきましては、33億2,000万余りで、前年度比2億8,600万、9.4%の増額であります。

主な増額要因は、障害者の介護・訓練等給付費、生活保護者扶助費、子ども・子育て支援法等に基づく子ども・子育て支援新制度に係る経費などの増によるものであります。

次に、5の補助費等については、9億1,300万余りで、前年度比4億3,000万、32.2%の減額であります。

主な減額理由は、企業誘致奨励金、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の減額によるものであります。

次に、6の普通建設事業費は、10億5,000万余りで、前年度比1億2,900万の増であります。

増額要因は、バスストップ施設整備事業、防災情報通信ネットワーク整備事業及び中学校施設整備事業等の増によるものであります。

次に、8ページをご覧ください。

この表は、過去5年の当初予算額と、財政調整基金残高の推移を表したものであります。

昨年8月の中期収支見込みでは、今年度末財政調整基金残高見込みを5,000万円と公表いたしましたが、その後、本年度中に6億円を積み立てることにより、本年度末の残高は、6億5,600万円となる見込みであります。

来年度の当初予算では、これを取り崩しませんので、平成27年度末残高についても同様に6億5,600万円と見込んでいるものであります。

次に、14ページからの一般会計の主な事業別予算の概要について、ご説明いたします。

四つの建設事業について、最初にご説明いたします。

20ページの上から11行目になります。現在2車線の館山自動車道の4車線化が完成する30年度に併せて、市南部の活性化を図るため、浅間山バスストップを整備する事業に1億5,300万、次に、3行下の平成24年度を初年度とする庁舎及び大貫駅周辺地区に係る社会資本整備総合交付金事業に2億5,900万円、次に、次ページの一番上、防災情報通信ネットワーク整備事業です。国の防災・安全交付金を活用し、防災行政無線設備を更新し、デジタル化する事業に1億1,230万円、次に、2行下の中学校武道場を改修する事業に9,500万、以上が四つの主な建設事業です。

次に、新規事業のうち、主なものをご説明しますので、16ページにお戻りください。

1行目、昨年10月開催した富津市経営改革会議関係費として74万2,000円、2行目、公共施設等総合管理計画策定に係る経費として119万1,000円、5行目、市民参加型の事業仕分けを実施するための経費として263万2,000円、6行目、ふるさと納税者にふるさと産品を送るふるさと納税推進関係費453万円、ふるさと納税の目標額は、今年度現在約1,000万円であることから、その2倍の2,000万円を計上いたします。7行目、市税等の徴収強化のため国OBを採用するための経費190万8,000円、8行目、社会保障・税番号制度に係る個人番号カード等の事務に係る経費として1,644万2,000円、次に、民生費関係の新規事業として、16ページ下から3行目、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る生活困窮者自立支援事業に1,180万5,000円、その次の行、低所得者の介護保険料負担軽減強化策として介護保険事業特別会計繰出金として1,014万8,000円。

17ページをご覧ください。

5行目の乳幼児期の教育・保育の総合的な提供や、地域の子育て支援を充実させる「子ども・子育て支援事業」に1億465万円、1行飛びまして、生活保護の受給開始後、一定期間内に就労自立が見込まれる者を対象として、集中的な就労支援を実施するため「生活保護関係費」に448万円。

続きまして、農林水産業関係費です。18ページをご覧ください。

中ほど下の、農村地域防災減災事業委託料700万円は、湊川上流の戸面原ダムハザードマップの作成に係る経費でございます。

19ページをご覧ください。

水産業関係として共同利用施設設置事業補助金として、785万円、近代化施設整備事業補助金として298万2,000円、ノリ共同利用施設建設事業として422万5,000円、竹岡漁港整備工事として4,331万6,000円。

続きまして土木費でございます。20ページをご覧ください。

防犯灯整備事業は、先ほど申し上げましたとおり、防犯灯全てをLED化する事業として、1,004万9,000円、道路維持を強化するためのセーフティローダーダンプ購入費として、556万2,000円、今後の人口減少を見据え下水道区域見直しのための汚水処理適正化構想500万円。

次は、消防費です。

消防費は、消防署天羽分署の機能を維持増進させるため、防水改修工事を433万6,000円。

続いて、21ページをご覧ください。教育費でございます。

給食施設整備の大貫共同調理場及び飯野小学校調理場改修工事828万8,000円が主なものでございます。

22ページ以降をご覧ください。

22ページからの表につきましては、一般会計の主な削減項目の概要でございます。この表の経常基準につきましては、26ページに記載のとおりでございます。①人件費、扶助費については全て、②負担

	<p>金補助及び交付金については、10万円以上の減額又は平成27年度で0円とするもの、③委託料等の物件費につきましては、100万円以上の減額又は平成27年度で0円とするもの、④繰出金は、100万円以上の減額を表記したものでございます。</p> <p>この創意工夫による削減の影響額といたしましては、人件費が常勤特別職報酬の引き下げ、一般職の職員数の削減などによって約2億円、物件費で約4,000万、補助費等では、各種イベントや補助金の見直しによって約7,000万円、繰出金につきましては、君津富津広域下水道組合負担金が起債の償還額の減少及び負担の適正化によるものによって約9,000万などであります。</p> <p>以上で、平成27年度当初予算案の概要説明を終わらせていただきます。</p>
堺谷会長	<p>ただ今、予算についての報告がありましたけれども、ただ今の説明について、委員の皆さんのご意見を伺いたいと思います。</p> <p>いかがでしょうか。</p> <p>落合委員</p>
落合委員	<p>予算書の予算編成方針「当該年度の歳入をもって歳出を賄うことを前提とする」と。歳入をもって歳出を賄うことは当たり前だと思いますが、このように書いてあるのだから意味があるのだろうと。</p> <p>歳入というのは、今年度もらえる税金とか補助金とかそういう意味なのでしょうか。借金は入らないということなのでしょうか。</p> <p>ちょっと曖昧な感じがするのですが。</p>
堺谷会長	<p>財政課長</p>
重城財政課長	<p>財政課長でございます。ご質問にお答えします。</p> <p>「当該年度の歳入をもって歳出を賄う」というのは当然のことと言えればそれまでなのですが、今まで富津市では平成22年度以降、財政調整基金、つまり、貯金を取り崩して財政運営をしてきました。それを反省して、平成27年度においては、それを使わないということをして、このような表現で出したところですが、ご質問の起債につきましては、先ほど臨時財政対策債等をご説明させていただいたところでございますので、国によって本来交付税で措置されるべき起債というのが、過半を占めておりますので、そういうふうなものについては、当該年度の歳入という取り扱いをさせていただいているところでございます。</p> <p>以上です。</p>
落合委員	<p>基金の取り崩しもそれも繰入金として歳入に入りますけれども、そうすると、歳入の額から繰入金だけ除くということですか。</p>
重城財政課長	<p>お答えいたします。</p>

	<p>財政調整基金に手を付けないということでございます。</p>
落合委員	<p>予算なり決算その中の歳入に関しては、財政調整基金の繰入金を除く、歳出は全てを含むということでしょうか。</p>
重城財政課長	<p>おっしゃるとおりでございます。</p>
落合委員	<p>分かりました。そのように記憶させていただきます。</p>
堺谷会長	<p>よろしいでしょうか。</p>
	<p>落合委員</p>
落合委員	<p>寄附金収入が5,000万ありますが、全部ふるさと納税のものかと思いましたが、ふるさと納税は2,000万ということで、5,000万ということではないのですね。</p>
堺谷会長	<p>財政課長</p>
重城財政課長	<p>寄附金につきましては、先ほどご説明いたしましたとおり、2,000万円がふるさと納税に係る経費でございます。それ以外につきましては、事業に伴う寄附の関係でございます。</p>
落合委員	<p>ありがとうございます。</p> <p>この予算書を送っていただきまして、最初に感じたことが、「歳出総額というのは、5年計画の歳出総額と同じではないか。あのときの時点から何も変わっていないのでないか。」というふうに、そのとき思いました。減るのかと思っていましたが、減っていない。でもよく見ると、昨年と比べると2億5,000万歳出が減っている。</p> <p>中身を精査していきますと、扶助費が増えている。その代わりに他のものを歳出削減しているというところで、結果として5年間の収支見通しの歳出総額の数字と同じであるけれども、中身の入れ替えの中で削減努力はしてきているというようなことなのだろうというふうに理解しましたが、そういうことなのでしょうか。</p>
堺谷会長	<p>財政課長</p>
重城財政課長	<p>先ほど、荒く説明したとおりでございますが、おっしゃるとおり156億3,100万が収支見込みでございます。今回の当初予算が156億円とほとんど同じ金額でございますが、扶助費が想定より2億円伸びております。補助費が4,000万円伸びております。それらの伸びをカバーするために、人件費、物件費をはじめとする経常経費を削減し、予算編成したところでございます。</p>
落合委員	<p>引き続き話させていただきますけれども、5年間の収支見通しの中</p>

<p>堺谷会長</p>	<p>の27年度につきましては、借金が増える収支見通しになっていました。でも、今回の予算案では借金が減ることになっています。私は、これは非常に重要なことなのではないかと思えます。借金を減らしている予算案を作ったのだというふうに私は理解したのですけれども、そういうような判断の下にこれをされたのでしょうか。</p> <p>財政課長</p>
<p>重城財政課長</p>	<p>公債費残高については、昨年末で149億円程度でございますので、これを長期的に減少させていくのは非常に大切なことだと考えております。結果的に3億円を収支見込みより減らして予算編成したところでございます。</p>
<p>落合委員</p>	<p>ただ、繰入金が1億5,000万あるのですけれども、これは財政調整基金の取り崩しではないのだと、その他の特定目的基金の取り崩しなのだということなののでしょうか。</p>
<p>重城財政課長</p>	<p>お答えいたします。 財政調整基金以外の特定目的基金の活用を図ったところでございます。</p>
<p>落合委員</p>	<p>それは、議会の承認の下で取り崩しを行うと。 財政調整基金を取り崩すのか、特定目的基金を取り崩すのか。財政調整基金は取り崩さないとやっているわけだから、こちらの財源があるからこちらを取り崩しているのかなというような疑惑の目で見たりもしたりするところもあるのですが、いかがでしょうか。</p>
<p>重城財政課長</p>	<p>お答えいたします。 財政調整基金は、先ほど申し上げましたとおり、今まで5年間活用してきたのですが、今回は基金残高が無いことでもあり活用しません。という予算編成で臨んで、その結果通ったところでございますが、その他特定目的基金については、実際にあまり活用されていないところの基金もございましたので、それらの有効活用を含め基金の見直し、今年度緊急改革の一環として、今年度条例改正して適切に運用していこうということで、結果として収支見込みより若干額が増えたところでございます。 以上です。</p>
<p>落合委員</p>	<p>5年間の収支見通しのところでは、27年度に繰入金の取り崩しをするということが想定されてなかったのです。その間に、想定されてなかったのですけれども、予算3月までの間に、財政調整基金の積み立てについても見直しをする必要があるだろうというところで、その結果、ここで取り崩しを行ったということですね。</p>

重城財政課長	おっしゃるとおりです。
落合委員	分かりました。
堺谷会長	大塚委員
大塚委員	<p>質問を、附属資料の5ページ・6ページの内容に関してさせていただきたいのですが、ここにいわゆる目的別の費用に関する増減額が出ていて、この中で明らかに民生費が2億7,000万増える、これは今の状況から見て、流れとしてこれは仕方がないことで、これに対して、見させていただくと、衛生費と商工費と土木費がかなり大きなマイナスになっているのかなど。この後の事業別のお話は先ほどいただいたのですけれども、この三項目、衛生費、商工費、土木費の金額が減っている部分ですね、具体的にどういった点でこの金額を減額するかたちにされたのか、大まかなところで結構ですので教えていただきたいのですが。</p>
堺谷会長	財政課長
重城財政課長	<p>お答えいたします。</p> <p>まず、衛生費でございます。衛生費は見ていただくと分かる通り、上水道費が大きな減少でございます。それは、一般財源から水道事業会計に対する基準外繰出しを今まで行ってきましたが、来年度については基準外繰出しについては、原則として行わないという方針の下にそれを計上しないことによるものでございます。</p> <p>続いて、商工費につきましては、企業誘致奨励金の減額によるものでございます。</p> <p>土木費につきましては、大きなものとしたしましては、都市計画費における下水道組合繰出金の起債償還額などの減額による減額と、土木建設事業の減額というのが前年度比で言うところでは、道路橋梁費と都市計画費でございます。</p> <p>以上です。</p>
大塚委員	<p>ありがとうございます。</p> <p>今のお答えに対して、もう少しお聞きしたいのですけれども、例えばまず、衛生費に関して、上水道の繰出金を4,000万減らしたと。先ほどの中でもあったのですが、上水道事業に計算上出すのを減らしても、上水道自体の収支については十分成り立つのでしょうか。結局そこで上水道で赤字が出てしまうとすれば、それは結局数字としては残ってしまうことだと思いますが。</p> <p>まず、この点お願いします。</p>
堺谷会長	どうぞ。

川口水道部長	<p>水道部長の川口です。</p> <p>4,000万円につきましては、高料金対策となっているところでございます。水道事業につきましては、削減できるもの、できないものがございますけれども、削減できるものを最大限精査しまして削減しているというところでございます。</p> <p>以上でございます。</p>
大塚委員	<p>これはもう継続的に、27年度だけではなく、28年度以降もこの分は無くても大丈夫ということによろしいですか。</p>
川口水道部長	<p>そういう考えの中で、予算編成をするつもりでございます。</p>
大塚委員	<p>ありがとうございます。</p> <p>次に、商工費については、企業誘致の補助金をかなり大幅に減額されたということのようですが、これは商工部門の方にお伺いすることになると思いますが、これは将来的に悪影響を及ぼすことはないのでしょうか。</p>
重城財政課長	<p>企業誘致奨励金の富津市の制度は、進出企業に対して税額相当分を還付するというものでございます。それが3年間。この減額要因としては、大きな企業が3年目を迎えたので、来年度がたまたま1億8,000万程度の企業誘致奨励金の減額となったというところでございます。ですから、制度どおりの運用でございます。</p>
大塚委員	<p>そうすると、これは仮定の話になりますが、当然今後の地域の発展を考えると企業の誘致をしていくことになるわけで、誘致の税額の減額制度そのものは残っているわけですね。</p>
重城財政課長	<p>おっしゃるとおりでございます。</p>
大塚委員	<p>そうすると、将来的にはここがまた増える可能性はあるということでしょうか。</p>
重城財政課長	<p>企業誘致制度は、ご承知のとおり富津の埋立地に対して企業誘致奨励金制度を設けているわけですが、ほぼ埋まってきているというのが今現在のところでございます。ですから、なかなかこの単年度で1億8,000万もの金額が必要な税額、つまりこれは投資金額と連動するものでございますので、このような大きな企業は、今後、残のヘクターから考えますと、そういうふうな金額は出て行かないのではないかなというような予想を立てております。</p>
大塚委員	<p>次ですが、土木費に関して先ほどもご説明あったのですが、項目で見ると土木費の6項目挙がっている中では、道路橋梁費がかなり、1億2,000万弱減額されているのですけれども、ただ、この橋りよ</p>

<p>重城財政課長</p>	<p>うに関しては、かなり老朽化の問題も指摘されているだろうと思いますが、この部分がかなり減額されている。全体の2割よりも少し大きい、元々が8億6,000万であったものが7億4,000万にかなり減額されているということになっているのですが、これは、場合によっては将来的にはむしろ、かえって金額が増えるという危険性は無いのでしょうか。</p> <p>お答えいたします。 道路橋梁費のうちの橋梁長寿命化事業につきましては、計画どおり計上しております。減額要因の主なものにつきましては、道路新設改良部分について計画の見直しを行い、その部分が減額となったところでございます。減額は、新設改良の部分でございます。 以上です。</p>
<p>大塚委員</p>	<p>そうすると、どちらかと言うと、土木費の中の建設事業の減額ということですか。</p>
<p>重城財政課長</p>	<p>そのとおりでございます。</p>
<p>大塚委員</p>	<p>分かりました。 この点を質問させていただいているのは、以前からもお話しているとおおり、一時的な緊急対策というだけではなく、長期的にやはり構造を変えて行かなければいけないわけで、今年度減額できたものを、それが翌年度以降また増えてしまったりとかいうことであると、抜本的な対策にはならないと思います。今回かなり苦勞されて減額されていることは分かりますし、その意味で、民生費が増える中でも全体として2億5,000万の減額の予算を立てられたということは、評価されることだと思いますが、それがかえって将来的にまた負担になってしまったりとかいうことになると、少し問題があるように思います。 ですから、この今回の減額が今後も継続しうるものであると、全体としては解釈していいのか、あるいは、また28年度予算になるといういろいろと問題が出る可能性はなかなかそういうことは予測ができないかもしれませんがあるのか。 かなり安定的にこの分は減らしたと解釈してよろしいのでしょうか。</p>
<p>重城財政課長</p>	<p>27年度当初予算については、削減項目一覧表で表記してあるとおおり、今までに無い抜本的な削減策を講じて予算編成したところでございます。それが28年度以降継続していくことが、富津市を持続可能な財政構造に転換するための第一歩であると考えます。 以上です。</p>
<p>大塚委員</p>	<p>ありがとうございます。</p>

<p>堺谷会長</p>	<p>他にどうぞ。 原田委員</p>
<p>原田副会長</p>	<p>コメントも含めて三点お願いしたいと思っています。 まず、最初に歳入の部分で3ページですが、これは従前から指摘をされているところですので、念のための確認ですけれども、市税のうちの固定資産税が、26年度と比較して2億4,100万ほど減額しているということで、先ほどのご説明ですと、そのうちの多くを占める償却資産に係る部分、これが大幅に減るとということが予想されるというような話でございましたが、具体的に幾らぐらいなのかという話です。今後もしそういうような、すう勢が見込まれるのかということを確認したいと思います。何でこんなことを確認するかと言いますと、「持続可能な財政構造」というものを富津市において確立していくのだという、27年度については正に初年度だということで取り組みをされているわけですけれども、そもそもこういう財政構造であるということ、私ども委員はそうですし、執行部の皆さんも当然認識されているわけですけれども、特に傍聴者の皆さまにも是非、その辺をご認識いただく必要があるのかなと、せん越でありますけれども思っておりますので、この点についてまずお伺いしたいと思います。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>財政課長</p>
<p>重城財政課長</p>	<p>お答えいたします。 3ページの市税の固定資産税が2億4,000万減額になっているうち、評価額上の影響額は、年大体3億の減少が今後も続くというふうに思っております。これは、企業が投資した資産が減価償却していくということは予測されます。今後も大規模投資が今のところ見込まれないということから、これが続くということを見込んでおります。 以上です。</p>
<p>原田副会長</p>	<p>お答えについては分かりましたけれども、要するに企業の設備投資と言っていますけれども、推察するにその大部分は東京電力の火力発電所に係るものだと思いますけれども、それについての大規模な投資が見込まれないという中での財政運営を富津市は今後もしていかないといけないということですので、これはここにおられる多くの方々にご認識いただいていると思いますけれども、改めてそこは肝に銘じる必要があるのではないかとということで確認させていただきました。 次に、歳出の部分で5ページでありますけれども、先ほど大塚委員から縷々ご質問ありましたので、私は重複しない部分でお尋ねしたいと思います。 具体的には民生費であります。民生費は、社会福祉費、それから児童福祉費、生活保護費といずれも増額をしています。先ほどのご説明から拝察したところ、これは国においていろいろ新しい制度ができたり、既存の制度が改められたりということがあって増額しているのが</p>

	<p>大部分ではないかと思いますが、念のためお伺いしますけれども、市の単独事業で増額しているものがこの中にあるのかどうかということをお聞きしたいと思います。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>財政課長</p>
<p>重城財政課長</p>	<p>お答えいたします。 3 民生費につきましては、基本的にほぼ国の制度と連動しているところでございます。市単独事業において主だって増額しているものはございません。</p>
<p>原田副会長</p>	<p>重箱の隅をつつくようで恐縮ですが、「主だって増額しているものはない」というと細かいものとしてあるのでしょうか。確かに1件1件の事業を見れば金額的にはわずかなのかもしれませんが、実際にはそういうものがあるということでしょうか。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>財政課長</p>
<p>重城財政課長</p>	<p>24 ページをご覧ください。 4 行目「精神障害者医療費等助成費」は単独事業でございます。これについては、自立支援医療により通院に対する医療費の支給があるため、通院医療費部分を廃止しているのですが、対象者が増加しているので増額しているというものもでございます。単独事業で金額が増えているのは、これだけだと思います。 以上です。</p>
<p>原田副会長</p>	<p>分かりました。これは言わずもがなのことかもしれませんが、今の富津市の財政状況の中で、市の単独事業で仮に民生費、今の話を聞くと私としても非常に忍びないものもあるのですが、市の単独事業で増額ということができるような余裕は到底無いわけなので、こういうものも厳しく査定をされた中での結果だということでは理解しますが、是非、そうした方針を堅持していただきたいと思っております。 それから最後にお伺いしたいのが、ページが飛びますが、16 ページの一般会計の主な事業別予算の概要の中で、これは新規事業ではないということでご説明がありませんでしたが、総務費の中の企画関係費、具体的には定住奨励金というものであります。これが2, 268 万4, 000 円ということで、これは市の単独事業ということですが、これは具体的にどういう人を対象にして、この奨励金というものを支給しているのでしょうか。 そして、もう一つお伺いしたいのが、例えばそういった対象者に対してアンケート調査をするなどして、実際に定住促進につながっているのかどうか、その辺りを検証と言いますか、検討された上で27 年度も109 件を見込んだ上で計上というものをされているのかどう</p>

<p>堺谷会長</p>	<p>か、その辺りをお伺いしたいと思います。</p> <p>財政課長</p>
<p>重城財政課長</p>	<p>定住奨励金につきましては、25年度から開始した制度でございます。市内に新たに住宅を建築した方に対して奨励金を交付しているところでございます。3年間の時限措置でございますので、27年1月1日までで終了したところでございます。ただ、この制度につきましては、先ほどの企業誘致奨励金と同様に税額そのものを奨励金として出すというものでございますので、今後7年間この部分が出て行くというところでございます。これに対してアンケート調査というか分析はしておるところなわけですけれど、これについて課題はあるということ、延長をしなければいけないところがございます。分析して必ずしも全員が転入者ではないということも、制度設計上の課題等がありまして延長しなかった、当初のとおり打ち切ったところでございます。</p>
<p>原田副会長</p>	<p>最後の方がよく分からなかったのですが、現に27年度においてもまた計上しているわけですね。ですから、延長しなかったそれはいいのですけれど、分析した結果でいろいろ課題も見えてきたと伺ったのですが、とすると何か制度上の手直しと言うか、制度設計を見直したところがあるのかどうかということなのですが、それについてはいかがでしょう。</p>
<p>重城財政課長</p>	<p>お答えいたします。 見直しをしたところはございません。</p>
<p>原田副会長</p>	<p>それはなぜなのでしょう。課題があるということ認識しているのであれば、見直すというのが本来あるべき姿ではないかと私は思いますが。なぜこんなことを申し上げるかと言うと、私は、富津市への定住促進自体は進めるべきだと思っておりますので、この定住奨励金が仮にそれに資するものであるならば、これは非常に意味がある事業であると思っております。ですから、すべて廃止するのが適当だと申し上げるつもりは全く無いのですが、課題があるのならばもう少し対象者を絞るとか、何らかの制度変更、制度設計の見直しがあるべきではないと思っておりますが、それが無い、されなかったというのはなぜなのでしょう。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>副市長</p>
<p>高橋副市長</p>	<p>お答えいたします。 先ほど財政課長の方から説明がありましたとおり、当初の予定どおりこの制度のつきましては、3年間の時限を持ちまして終了したところであります。制度上7年を掛けて、富津市に家を建てていただいた方にお金をお支払いするという制度でございますので、来年度も予算</p>

<p>原田副会長</p>	<p>計上されているということと、制度の中で考えをもう少しかたちを変えて、若い世代の方たち中心に有意義な制度にしたらいいのではないかと、そのような考えから現在新たな制度を考えていると、そういうような状況でございます。</p> <p>今の副市長からのご答弁でこれ以上お伺いするつもりは無いのですが、要は、実際に予算が計上されたところで今後制度設計の見直しを図っていくというお考えだということで理解をいたしました。</p> <p>私からは以上で結構です。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>他にどうでしょうか。よろしいですね。</p> <p>それでは、平成27年度の予算については以上で終わりにさせていただきます。</p> <p>次に、資料2の「富津市定員適正化計画」抜粋ですが、それから資料3の「行政組織比較」この2件について併せて報告をお願いします。</p> <p>行政管理課長</p>
<p>小柴行政管理課長</p>	<p>それでは、「平成27年度組織体制について」ご説明します。</p> <p>はじめに、平成27年度の組織改編につきましては、「富津市定員適正化計画」の平成31年度の目標職員数に向け、スリム化・簡素化した組織体制の見直しを実施するとともに、今後の職員の減少を見据え、限られた人員を効果的に活用できるような組織としたところでございます。</p> <p>なお、富津市定員適正化計画の平成31年度の目標職員数ですが、平成25年度当初の本市の人口千人当たり普通会計職員数は9.40人となっておりますが、これを平成31年度当初に県内の市の平均7.40人以下とする考えのもと、計画したものでございます。</p> <p>それでは、資料2「富津市定員適正化計画（平成27年度～平成31年度）【抜粋】」をご覧ください。</p> <p>ただ今ご説明いたしました積算根拠を基に、この年度別定員管理計画により平成26年度職員数508人を88人以上削減し、31年度に420人以下とするものでございます。</p> <p>次に、資料3「行政組織比較（平成26・27年度）」をご覧ください。</p> <p>組織改編の大きな方向性でございますが、行政を管理部門・事業部門・窓口部門と大きく三つの部門に大別した中で、管理部門である総務部と企画財政部を統合し総務部とし、また、事業部門である建設部と経済環境部のうち経済部門を統合し建設経済部として一本化し、現在、細分化している組織の縦割りを解消し、スピーディーに業務が行えるよう改編いたしました。</p> <p>また、窓口部門である市民部に、市民生活と直接関わりのある経済環境部のうち環境部門を統合いたしました。</p> <p>なお、健康福祉部と教育部につきましては、これまでと大きな変更はございません。</p>

	<p>また、人員配置の考え方といたしましては、特に、市民と直結する窓口部門の大幅な削減は行わないものとしたしました。</p> <p>この組織改編の結果でございますが、平成26年度と比較いたしまして、3部局7課室11系の削減、総職員数につきましても、現在のところ年度別定員管理計画のとおり37名の削減となったところでございます。</p> <p>以上でございます。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>ありがとうございました。</p> <p>ただ今の報告につきまして、ご意見等ありましたらよろしくお願ひします。</p> <p>大塚委員</p>
<p>大塚委員</p>	<p>具体的に数字の話ではないのですが、資料2にあるように、平成30年度までにかかなり大きな定員の削減を計画されていると。そして、今の資料説明にもあるように組織も簡略化するかたちでやられているのですが、私個人的に気になるのは、基本的には定年で退職された方を埋めないというかたちで削減していくことになっているようですが、こうした場合に市民サービスということになるのが、退職された方の仕事の部分を他の方々に割り振っていくことになると思うのですが、その際のノウハウであるとか経験の蓄積であるとか、そういったものをどういう形で継承していくのか。数字や金額の話ではないのですが、その事について何か検討や計画されていることがあれば教えていただけますでしょうか。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>総務部長</p>
<p>小泉総務部長</p>	<p>総務部長の小泉でございます。以前も大塚委員からご指摘があったように、人数のこともそうですが、実際人数が減ってくる、これは事実でございます。</p> <p>また、係については極端には減らさない考え方で今回やっておりますが、このノウハウの蓄積、確かにベテランの方が退職されるとノウハウはどうするのだという指摘がございますが、ただ今説明したように部・課を統合する。課の中での人数で融通が利くように、動けるように統合する。今まで係が細分されていたことによって、1人でいくつかの事業を担当しており、1人にかかなり依存しております。そういった中で他の人にノウハウを受け継ぐ余裕がなかった。それを統合によって2人で三つの事業を担当したりすることによって蓄積したノウハウを継承していくという考え方の下にやっていきたいと考えております。</p>
<p>大塚委員</p>	<p>もっと中長期的な計画になると思うのですが、業務の棚卸しのようなものを行うということは何が計画されているのでしょうか。</p>

堺谷会長	総務部長
小泉総務部長	大きな話でさせていただきますと、以前からも申し上げてきましたが、事務事業について、今までやってきた同じようなものを統合する。今までどおりではなく、方法、結果を考えた中で変えていくと。こういったことを考えております。
大塚委員	ということはまだ具体的に棚卸しを行う計画自体は具体化されていないわけですね。
堺谷会長	総務部長
小泉総務部長	はい。今後新しい体制になってすぐに早速各ポジションでやっていくことを考えております。
大塚委員	分かりました。
堺谷会長	笠原委員
笠原委員	<p>大幅に組織を変更する。それから37名も人員が減ると。恐らく職員の方は非常に業務がハードになるなという思いが強いかと思います。せっかく組織の壁を取り払う、そして新しい組織に人を押しつけていくのですから、当然現場レベルで業務改革をどんどん進めていかないといけないと思います。</p> <p>やはり、ノウハウの蓄積を大事にすることはもちろん大切ですが、ともすると前例主義になってしまう。前例主義になると絶対に業務改革はできませんので、むしろそこを中堅、若い人たちが、「新しいやり方をどうしようか。これだけの人数でやるにはどうしようか。」ということで考え方を改めていったほうがいいのではないかと思います。</p> <p>常に思うのですが、役所では出る杭は打たれるというか、あまり斬新なことを言わない方がいいというところがあるように聞いております。一方で民間ですと、改善提案というのは、最初に言った人が勝ちなのです。後から追随した人は駄目なのです。最初に誰が気付いたか、誰が提案したか、その人が褒められて、その人が評価されるわけです。</p> <p>ですから、今の市役所の中で是非、この仕事をこれだけの人数で新しい組織でやるには、どういうやり方なら可能かをどんどん提案してくれと、新しいやり方でやろうじゃないかという方向に組織運営をもって行っていただきたい。そういう改善提案制度などやったら、ものすごく改善すると思います。今まで何故こんなことをしていたのかと思うぐらいにどんどん改善していくと思います。</p> <p>是非そういう考え方を取り入れて業務改革を現場レベルでどんどん進めていただきたいと思います。</p>

堺谷会長	特に市の方でコメントありますか。総務部長
小泉総務部長	おっしゃるとおりだと思います。どんどん若い人の意見、若くなくてもいい意見は出ると思います。それをどんどん取り入れて変えていくという方向で進めていきたいと考えております。
堺谷会長	落合委員
落合委員	組織図を比較して見ていたのですが、そんなに変わってないのではないかと。経済環境部にあったものの一つを市民部に移すとか、統合するとかそういった話で、あまり人数が動いているわけでもなく、先ほどおっしゃっていましたが、係は変わっていないと。課は変わっているようですけれども、ただ組織をちょっといじっただけではないかなという印象を受けましたが。 ただ、最初におっしゃられた管理部門と事業部門と窓口部門という考え方を明確にしてそれを進めていくような事なのでしょうか。
堺谷会長	総務部長
小泉総務部長	お答えします。そのとおりでございます。 そして、係は今ご指摘があったように、直接市民に関わりますので今回はあまり触っておりません。部・課を統合したことによって、管理職の数が減らしてあるということで市民に影響しないということで第一に考えまして管理部門を統合する。また、今おっしゃられた建設経済を一緒にすることによって、共同でできるものは一緒に行うなど合理的に動いてもらう。そういったかたちで進めて参ります。
落合委員	この計画は元々あった計画ではないのでしょうか。今回の件があってこういう組織の見直しをしたのですか。
堺谷会長	総務部長
小泉総務部長	機構を変えるという考え方は元々ありましたが、それをそのまま出した訳ではありません。一例を挙げますと徴収対策を独立させる。税務部門を統合して動きやすくする。そういったことでありますので、前から温めていたものをそのまま出した訳ではございません。
落合委員	適正化計画を見ますと、先ほどから出ていますように定年退職者が多くて、毎年5人数字が入っていますが、ただ数字を入れただけではないのでしょうか。 定年者が辞めるだけなので、組織上それほど実務的な影響はないのではないかと。そういった退職者がいることもあったから、組織も課長職を減らすということになったのではないかと思ったのですがい

	かがでしょう。
堺谷会長	総務部長
小泉総務部長	<p>定年退職者の不補充というところが非常に大きいと思います。通常であれば退職者の半数程度は採用しますが、それを絞ることによって職員を削減していく。また、定年退職者だけではなく勸奨や早期退職も出てきます。そういうことで絞っていく。</p> <p>しかし、それでは世代構成のピラミッドが崩れるのではないかというご指摘も以前あったと思いますが、それに関しても現在、採用について年齢幅がございますので、以前よりも影響がないと考えております。</p>
落合委員	<p>適正化計画というならば、何らかのシミュレーション等があつてこうした人数になったというべき話ですので、本来は資料6から説明があつてしかるべきだと。資料6説明があつて、それから資料2でこういうかたちでまとめることになったと。それで、こういう組織にしますというのが本来の流れではないかと思います。</p> <p>管理・事業・窓口部門と、それを強く意識しているということは、仕事の差別化、例えば営業部門なのだから頑張れよとか、管理部門だからこういうタイプの人を入れようとか、窓口だから先々外部委託するとか、そういった先のことを考えた上でのこの三つの区分なのでしょう。</p>
堺谷会長	総務部長
小泉総務部長	<p>まず、管理部門は内部事務に近いものです。そういった所を一緒にして動きやすくすると。事業部門は道路建設と農林等、事業型になりますが、一緒にすることで市民向けにも分かりやすいのではないかとということも考慮しております。そうしたことからこの区分で考え、お出ししました。</p>
落合委員	<p>笠原委員も企業経営をされていて、営業、製造、管理、それ以外の窓口なのかによって人材配置、また投入する人達、その専門性等を考えながら、有効活用していくことが考えられるわけですね。</p>
笠原委員	そうですね。おっしゃるとおりです。
落合委員	ありがとうございます。
笠原委員	ちょっとよろしいですか。
堺谷会長	笠原委員

笠原委員	<p>今日、こうして遠くから先生方が来ていただいて、真剣にいろいろと当市のために討議いただいているわけですが、先ほどから傍聴席から私語がずっと聞こえているんですよ。</p> <p>私は富津市民として恥ずかしい。事務局の方、きちんと対応してください。お願いします。先ほどからずっと私語が聞こえるんです。</p>
堺谷会長	<p>会議を進行する私から、傍聴の方の私語は慎んでいただくようお願いいたします。</p>
笠原委員	<p>本当に来ていただいている先生に失礼だと思います。</p>
堺谷会長	<p>再開しますが、私からちょっと。</p> <p>先ほどの平成27年度の予算で総額が156億円。削減した予算項目また、増加もありました。それらは平成27年度分なわけですね。</p> <p>そして、定員適正化計画。これは平成31年度までの分がありますが、平成27年度こうなりますと。これらはこの後、落合委員も触れていましたが、資料6の経営改革プランの素案に当然盛り込まれるという事と、トータル5年間のプランを意識して、平成27年度にこうした財政の削減努力をし、定員についても5年の計画は今ここに示されたのですが、平成27年度にまず実行して、いずれにしても財政にしても定員にしても、これから出てくる資料6の経営改革プランの中で盛り込まれるし、当然それを意識して平成27年度やったと。</p> <p>そういうことでもいいのでしょうか。確認ということで。</p> <p>総務部長</p>
小泉総務部長	<p>お答えいたします。</p> <p>今会長のお話のように、落合委員もおっしゃいましたが、資料6の説明が先ではないかというお話でしたが、当然これからご説明する資料6については、市全体のプランということで今後作り上げていくという考え方の下にやっております。</p> <p>戻りまして、定員適正化計画につきましては、先ほど行政管理課長が説明しましたが、本来であれば平成27年度までの従前の計画がございました。それを前倒して平成26年度に手をつけたと。経営改革でもご指摘がございます、すぐやれるものについては手をつけなさいと。そういった考えの下に定員も予算削減も手をつけていったわけです。その結果がこういうふうになっておりますので、当然会長がおっしゃられたようにプランがここに入ってくるという考え方でございます。</p>
堺谷会長	<p>いろいろ先々のことで気になることがあるのですが、資料6のプランの所でまた重複の議論もあるかと思いますが、そこでまた取り上げていきたいと思っております。そういうことでよろしいですね。</p> <p>原田副会長</p>

原田副会長	<p>今会長の方で整理していただいたことに屋上屋を架すようですが、資料2について、先ほどの説明に対する私の理解が不十分なのかもしれませんが、富津市定員適正化計画というものは既にある計画ですよね。</p> <p>この経営改革会議が立ち上げられる前に既に富津市において策定されている計画ですよね。それを今日ご説明いただいて、それに照らして実際の組織機構の改革についてはこうだということで、続く資料3でご説明いただいたという認識でよろしいでしょうか。</p>
堺谷会長	総務部長
小泉総務部長	<p>定員適正化計画、既にあると申し上げたのは、この今お示ししている前のものがございました。それが平成23年度から平成27年度までの定員適正化計画ということでございますが、それを一年前倒しをして、新たに平成26年度に立てたものが、今お示ししたものであります。</p>
原田副会長	<p>すなわち、平成26年のいつなのかはわかりませんが、平成27年度から平成31年度を計画期間にする適正化計画があるということですね。それをこの後資料6でご説明いただく経営改革プランとどういうふうに結合していくのかということですね。また後で議論させていただくことですが、そういうふうに理解をさせていただきました。</p> <p>その上で後二点お伺いをして、最後に一つコメントを申し述べさせていただきます。</p> <p>一つ目は、資料2に掲げてある平成27年度ですと、471名という数字があるわけですが、これはあくまで正規職員の方ですよね。いわゆる常勤の職員ですね。富津市の状況は存じ上げないので、念のためお伺いするのですが、いわゆる臨時職員、非常勤職員の方は何名おられるのでしょうか。</p>
堺谷会長	行政管理課長
小柴行政管理課長	<p>お答えします。</p> <p>平成26年4月1日現在でお答えさせていただきます。非常勤職員112名、臨時職員24名でございます。</p>
原田副会長	<p>恐らく平成27年4月1日時点でもおおむね同じくらいの数字の方が実際には勤務されると推察しますが、要するにそれだけの数の方がいないと、実は富津市の行政サービスというのは回らないということですね。正規職員の数が適正かどうかというのは今後も市においていろいろと見直しをされるということと理解していますが、要はそれ以外の方、こういう言い方が適切かどうか分かりませんが、一時よく言われた「官製ワーキングプア」という方々がいて、そういう人達がいないと、富津市の行政サービスは提供しきれないということを改</p>

<p>堺谷会長</p>	<p>めて指摘したいと思います。 それともう一つ、次の資料3で平成26年度と27年度の行政組織を示していただいておりますが、平成27年度で471名ということですが、この中でメンタルヘルス等の関係で病気休職をされている方は何名くらいでしょうか。</p>
<p>小柴行政管理課長</p>	<p>行政管理課長 お答えします。 今現在で申し上げますと4名です。</p>
<p>原田副会長</p>	<p>いろいろなご事情があって、やむなくご病気になっておられるということなので、その事自体どうこう申し上げるつもりはありませんが、要するにその方は現に常時勤務には耐えられない方なので、実質的な戦力としては467名ということですね。これらを踏まえた上で最後に申し上げたいのは、要は471名という人数の下に平成27年度の組織体制を実施に移していく、機構改革をするということで受け止めましたが、実際には先ほどお尋ねしたような様々な課題を抱えた中での組織体制ということなので、これは従前から私だけでなく他の委員からも指摘があり、既にお示しした「経営改革に向けた提言」の中にも盛り込まれていますが、職員数の削減については是非、職場単位の業務改革、先ほど他の委員からも業務改革であるとか事務事業の棚卸しであるとかご指摘があったこととも大いに関係するのですが、そういったところで事務内容なり人員配置の実態把握や調査ということを是非やっていただきたい。その上で組織体制を組んでいただきたい。 平成27年度の組織体制についてはもう時間的余裕もないので、是非平成28年度の体制づくりに向けて実態把握や調査、更には棚卸しといったものにきちんと取り組んでいただきたいということを再度申し上げたいと思います。 以上です。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>他にどうでしょうか。 それでは資料2の「富津市定員適正化計画」、資料3の組織の関係、これについては議論を終了し、次に進みます。 次に、議題(3)の「緊急改革について」であります。資料4「平成26年度収納状況(2月末現在)」について報告をお願いします。 行政管理課長</p>
<p>小柴行政管理課長</p>	<p>それでは、資料4の「平成26年度収納状況」についてご説明します。「税の徴収率の向上」に係る2月末現在の収納状況をご報告します。 まず、1ページ、市税の収納状況ですが、表右端「収納率」の「比較」の欄、最上段の市税合計ですが、対前年度で1.10ポイントの</p>

	<p>増、下段の現年度分が、対前年度0.64ポイントの増、その下の滞納繰越分が、対前年度2.01ポイントの増となっている状況であります。</p> <p>次に、裏面の2ページをご覧ください。</p> <p>国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料の収納状況ですが、表右端「収納率」の「比較」の欄、最上段の国民健康保険税全体ですが、対前年度で1.34ポイントの減、下段の現年度分が、対前年度0.24ポイントの増、その下の滞納繰越分が、対前年度1.49ポイントの減となっている状況であります。</p> <p>次に、後期高齢者医療保険料全体ですが、対前年度で0.00ポイントの同率、下段の現年度分が、対前年度0.29ポイントの増、その下の滞納繰越分が、対前年度9.00ポイントの減となっている状況であります。</p> <p>次に、介護保険料全体ですが、対前年度0.27ポイントの減、下段の現年度分が、対前年度0.06ポイントの減、その下の滞納繰越分が、対前年度0.44ポイントの減となっている状況であります。</p> <p>以上が、2月末現在の収納状況であります。</p>
堺谷会長	<p>ただ今の報告につきまして、ご意見を伺いたいと思います。</p> <p>落合委員</p>
落合委員	<p>こういう収納率の状況についていかがお考えでしょうか。</p> <p>当初対策委員会を作ってやるということでしたが、現時点のこれについてどうお考えでしょうか。</p>
堺谷会長	<p>市民部長</p>
磯貝市民部長	<p>市民部長でございます。</p> <p>ただ今行政管理課長から報告したとおりでございますが、市税につきましては、平成25年度の徴収率より1%以上の向上ということで、2月末現在で1%を上回っている状況でございます。</p> <p>しかしながら、特別会計である国保・後期・介護保険につきましては現段階では達成できていないという状況でございます。</p> <p>前回にも説明させていただきましたが、滞納者の方々について、滞納している税目が市税だけではございません。国民健康保険料等もございまして、やはりそういう中で何かからというような徴収の方法では、なかなか難しい状況でございます。平行して納入をしていただくという結果になっております。</p> <p>しかしながら、今申し上げたように特別会計について達成していない状況ですので、残りわずかではありますが、更に目標に向けて努力して参りたいと考えております。</p>
堺谷会長	<p>落合委員</p>

落合委員	今のこの状況について、こういう数字は市民の方々はご承知なのではないでしょうか。つまり、市民間の不公平についての数字ですが、市民の方は知っているのでしょうか。
堺谷会長	市民部長
磯貝市民部長	この経営改革会議5回目になり、数値の報告をしておりますが、やはり決算、このような数値で市民の方にお示ししております。
落合委員	それに対して何か意見があるのでしょうか。これは市民の方々の気持ちの問題ですので、担当の方々に低い、悪いと我々が言ってもしょうがない話で、元々払うのは市民の方々です。 ですので、もっと頑張れという話を我々してきましたが、市民の方々の気持ちの問題なんだと。それに対して市民からの意見がどうあるのでしょうか。
堺谷会長	市民部長
磯貝市民部長	徴収率の関係で意見を聞いたわけではありませんが、今回の中で区長報酬の見直しを行いました。これについて107名の区長さんに説明会を実施しました。やはり、区長報酬を引き下げるにあたって、いろいろなご意見をいただきました。この中にもやはり税の公平、これをしっかりやれというご指摘をいただきました。こうした中で、経営改革会議を含めて、今後徴収率の向上に向けて努力していくと。 今回の平成27年度予算、こちらの徴収率については、県の平均以上、平成25年度が92.7%でした。これを上回る93%という目標を掲げております。これを必ず達成するという事で取り組んで参ります。 以上です。
落合委員	人数的には何割くらいの方々が該当するのでしょうか。
堺谷会長	納税課長
村上納税課長	全体では約5,000名の方が該当します。
落合委員	納税者の方に対しては何割になりますか。
村上納税課長	平成26年度途中になりますが、市民税が約23,000、固定資産税が24,000、軽自動車税は21,000です。
落合委員	ありがとうございます。 つまり2、3割ですね。20～30%の方々が滞納しているということになりますか。

村上納税課長	そのとおりです。
落合委員	逆にこの数字を聞かれた傍聴人の方々はどう思われますか。2、3割の方々が滞納していると。
堺谷会長	市民部長
磯貝市民部長	納税義務者が約24,000、25,000で、この中で滞納者数が5,000と申し上げましたけれども、これはいろいろな市税の税目がございます。全部で5,000名でございますので、単純に25,000の内の5,000人ということではございません。今個々にお答えすることはできませんが、全体を見た中での5,000人というご理解をいただきたいと思います。
落合委員	要は、何割ぐらいの方が滞納しているかということを知りたいのです。
堺谷会長	今の話は税目によってだぶってカウントされて5,000人になっていると。重複している人もいますよということです。よろしいですか。 大塚委員
大塚委員	今のご説明で気になった点を、前から気になっていたのですが、例えば、この市税合計で収納率が現時点比較で1.1%プラスであると。それを、目標を達成されているという説明があったのですが、実際には91%にならなければいけないわけですよ、目標を達成するために。ということを考えれば、今目標を達成できているわけではなくて、まだ16%足りないはずなのです。ですから、その捉え方は少し変えていただく必要があるのかなと。 もうこれは2月末です。そして3月末で締めるわけですよ。その後もあるのですか。最終的には何月、いつの時点で91%になる必要があるのですか。
村上納税課長	滞納繰越分に関しましては、この3月末。現年度分につきましては出納閉鎖がございます5月末でございます。
大塚委員	出納整理期間の後ですね。
村上納税課長	はい。そのとおりです。
大塚委員	いずれにしてももう数ヶ月しかない中で、あと16%、これをどういうふうを実現するつもりでいらっしゃるのか、また実現可能であると考えているのかどうか。そこについて教えてください。

村上納税課長	<p>現在4期の納期のものについては、全て2月末で終了しております。その他に住民税もございますけれども、特別徴収ということで、会社から天引きされて3月に入ります。その分が大半を占めておりますので、そのようなものが入ってくることで、今後の見通しとしては91%をクリアできると考えております。</p>
大塚委員	<p>分かりました。</p>
堺谷会長	<p>落合委員</p>
落合委員	<p>地方自治体によっては、厳しくというか法律に則り対策をし、滞納の少ない自治体もあります。また徴収についてルールを定めて回収を行っている所もあります。そういった他団体のやり方を参考にしているのでしょうか。</p>
堺谷会長	<p>村上納税課長</p>
村上納税課長	<p>前回の会議においても回答しておりますが、ただ今県の指導が入っております。他市の状況でございますが、近隣4市、会議等で集まる機会もございます。この中で意見交換もさせていただきまして、いいところは吸収させていただいております。</p> <p>冒頭にお話したように県の指導も毎月ございますので、こちらの方も指導いただきながら徴収率向上に向けて取り組ませていただいているところでございます。</p>
落合委員	<p>その近隣の市町村の収納率は高いのでしょうか。</p>
村上納税課長	<p>一番は袖ヶ浦市、二番目が富津市、木更津市、君津市となっております。四市で滞納整理推進機構という名の下に会議が年数回ありますが、この中で徴収の手法等、あらゆる面での情報交換を行っております。</p>
落合委員	<p>差し押さえの厳しい自治体をいくつか知っているのですが、そこまでやるのかというような所も実際に知っていますので、そういった所のマニュアルも参考にしながら、それに対してうちではどこまで採用するのかといったように、資料の入手も可能ですのでそういった話をさせていただきました。</p> <p>それからこれはコメントですが、収納率を高めるという言葉が、「税金の取りっぱぐれがあってもいいよ」という言葉なのです。民間であれば収納率を高めるという言葉はないのですね。取りっぱぐれを防ぐ、貸し倒れを防ぐと。これが、貸し倒れ以前の話で、とにかく払ってくださいねという程度の言葉なわけですが、収納率を高めるという言葉は。収納率は高くなくてはいけません。当たり前なんです。そ</p>

	<p>それを前提に置いていないのですね。全部国民の義務なのだから納付してくださいという前提の言葉ではないのです、収納率を高めるという言葉は。全部取れないという前提なのです。</p> <p>民間では貸し倒れもあるだろうから貸し倒れ率を低くしようというのがありますが、役所の世界では収納率を高めると。ですから、収納率76～77%という話になるわけですね。本来90～95%の中で話をしなければならないのにです。</p> <p>と言ってもそれは、地域に住んでおられる方の特徴等、いろいろな経緯がありますので一概には言えない話ですけれども。</p> <p>ですから技術的なことよりも、住民の方にこの状況を広く理解していただくこと、今傍聴に来られている方も含めて、市の財政状況は今こんな状態なのだということについて市民との対話が大事なのではないかと思います。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>その他にどうでしょうか。よろしいですか。</p> <p>それでは、「緊急改革」、収納状況の報告は以上にしたいと思います。次に議題の4、「富津市経営改革プランについて」であります。資料5「富津市経営改革会議委員の意見等（要旨）」ですが、これは前回、第4回会議までの意見概要でありますので、説明は省略をさせていただきます。資料6「富津市経営改革プラン（素案）」につきまして、議論したいと思います。</p> <p>前回の第4回の会議では、富津市経営改革プランの骨子（案）が示されましたが、それを肉付けしたかたちで、それから我々委員の意見、中間的な提言を前回お示したわけですが、これを踏まえた中で今回市の方からプランの素案というかたちで提出されております。早速、プランについての説明をお願いします。</p> <p>行政管理課長</p>
<p>小柴行政管理課長</p>	<p>それでは、資料6の「富津市経営改革プラン（素案）」についてご説明いたします。</p> <p>今回提出の素案につきましては、前回お示いたしました骨子案を肉付けするとともに、前回の会議でいただきました提言を盛り込んだかたちで具体的に文書化いたしました。</p> <p>なお、骨子案から若干の構成変更もさせていただいております。</p> <p>また、現時点では、文書が完全に整っていないこと、県内団体比較などの数値に、最新のデータ公表などが無い個所は古いデータのまま掲載していること、また、目標設定数値や具体的な効果額につきましても、現在、検討・調整を進めている段階であり、未記入部分もございます。あらかじめご了承くださいと思います。</p> <p>それでは、1ページの「1プラン策定の背景」をご覧ください。</p> <p>「(1)本市の財政状況」ですが、市税収入の減収に加え、社会保障費の増加により硬直化した財政構造であること、「財政非常事態宣言」時の財政調整基金残高が約10億円に対し、現状は危機的な状況であること、このような状況から脱する第1歩として平成27年度予</p>

算編成では、5年ぶりに財政調整基金の取り崩しをせずに当初予算を編成し、財政調整基金も6.5億円となる見込みでございます。

次に、「(2) 今後の財政見通し」ですが、市税収入をはじめとする一般財源の減収、扶助費をはじめとする経常経費の増加、市民の安全・安心向上事業に多額な経費がかかると予測した結果、先にお示ししたとおり、平成27年度から31年度までの中期収支見込みでは、5年間の累計で約28億円の財源不足の見込みであります。

次に、「(3) 人口の推移」ですが、本市の人口は、昭和60年から平成26年までの29年間で約1万人減少、また、国立社会保障人口問題研究所の公表数値によりますと、今後20年後の平成47年には33,818人まで減少することが予測されているところであります。

次の2ページのグラフで推移を示しております。なお、このグラフは、平成27年度以降は推計数値でございます。

次に、「(4) 経営改革の必要性」ですが、今後さらに少子高齢化が進み、生産年齢人口が減少することから、これまでの財政運営から脱却し、将来にわたって財政収支の安定を確保することが喫緊の課題でございます。「富津市経営改革プラン」は、限られた財源を真に必要なサービスへと重点化し、最小の経費で最大の効果を上げるという行政運営の基本にたち、経営資源を根底から見直し、身の丈にあった行政運営に転換し、将来にわたり「持続可能な行政経営」を実現するため策定するものでございます。

次に、3ページの「2 硬直化した財政の要因分析」のうち、「(1) 財政指標」ですが、「①経常収支比率」、「②地方債残高・債務負担行為」、4ページの「③実質公債費比率」、5ページの「④財政調整基金残高」、「⑤県内団体との比較」をそれぞれ分析、また推移・比較表を添付いたしました。

次に、7ページの「(2) 定員管理」ですが、「①定員管理の推移」、「②県内団体の職員数比較」をそれぞれ分析、また推移・比較表を添付いたしました。

次に、8ページの「(3) 公共施設」ですが、「①施設の保有状況」は、平成25年度末で約17万㎡を保有し、このうち築30年以上の施設が41.6%、築40年以上の施設が14.0%、また、施設の分類別割合では、学校教育施設が56.0%、庁舎等10.6%となっております。また市有施設のストックと老朽化、分類別施設割合のグラフをそれぞれ添付いたしました。

次に、9ページの「②県内団体の施設比較」ですが、あくまで参考的なデータとなりますが、平成24年度現在で、県内の54市町村の住民1人当たりの公共施設延べ床面積を比較しますと、本市の住民1人当たり延床面積は3.4㎡で、県内の市町村平均の3.1㎡を上回っており、県内54市町村中、上位から19番目となっている状況であります。

次に、「(4) 財政運営の課題」ですが、(1) から (3) の総括といたしまして、第3回会議におきまして、大塚委員提出の「千葉県団体経費比較」にてご指摘のありました、本市は全ての分野において支

出が多い傾向であり、決算収支を資金収支計算書の手法による「業務活動」、「財務活動」、「投資活動」の3つの区分で分析すると、「業務活動」は赤字、「投資活動」の支出規模は減少傾向であり、実質収支が赤字に転落する三つのサインである「業務活動の赤字」、「財務活動の肥大」、「投資活動の減少」のうち、二つが既に現れている状況であること、そのためには、第一に「業務活動」の収支改善策、また、それ以上に、これまで大幅な削減がされてこなかった物件費の見直しが重要であるとともに、繰出金、補助金についても、全てを継続する必要があるのかを問うこと、また、今後の人口減少を見据えた中では、公共施設やインフラ資産の維持更新に係る投資も大きな課題であります。

次に、10ページの「3 基本的事項」の「(1) 計画期間」ですが、平成27年度から平成31年度の5年間を期間といたします。

次に、「(2) 推進体制」ですが、財政収支の見通しは前年度の実績に基づき、常に新たな情報を加え、計画の修正及び見直しなど、弾力的に改革に取り組んでいくこと、また、実効性のある改革を推進するため、実施項目の具体的な取り組み内容などの進行管理を行うための「(仮称) 実行計画」を本プラン策定後速やかに作成することを前提に、「(仮称) 富津市経営改革本部」を設置し、「富津市経営改革会議」に報告し、指導・助言を受けながら、その実現に向けた進行管理を徹底すること、なお、進捗・達成状況などは、広報ふつつ・市ホームページにて市民に対し随時お知らせすることといたします。

次に、11ページの「4 経営改革の基本方針」ですが、市民に過度な負担を求めずに、行政そのものがコンパクトであること、市民ニーズに柔軟に変化できる体質となる必要があること、また、市民の参加を得ることが望ましいことを踏まえ、これまでの財政運営を反省するとともに、今まで以上に基本計画、予算、決算及び組織の関連性を重視し、かつ、経営資源を根底から見直し、「持続可能な行政経営」の実現に向け、スリムで効率的な行政運営の構築を目指すことといたします。

まず、一点目といたしまして、「(1) 経営資源を根底から見直す」ため、経営改革の着実な実行に向け、見直すべき経営資源であるヒト、モノ、カネの三つの在り方を位置づけいたしました。

二点目は、12ページの「(2) 明確な目標設定」ですが、強い意志をもって経営改革に臨むため、改善に向けた指標を県内団体等の数値と比較した上で、目標値を示して参ります。

なお、冒頭申し上げましたとおり、現在、検討・調整を進めている段階でありますので、現時点では未記入とさせていただきます。

次に、「(3) 確実な実行」ですが、「① トップマネジメント機能の確立」として、市長・副市長を中心に明確にされた方針に基づき、部長が与えられた役割と責任を明確化したうえで、「選択と集中」による行政資源の最適配分を可能とするトップマネジメント機能確立させること、「② 行政課題解決に向けた目標管理指向型の組織の形

成」として、明確にされた方針に基づいた行政目標を、部局や課単位で共有し、達成に向けて何をすべきか、職員一人ひとりが使命と目標を考え設定することで、自立性とやる気を高めていくこと、「③人材開発の推進」として、組織目標と連動した個人目標の設定と、個人の意欲や能力・実績を重視した人事評価システムを導入し、職員一人ひとりがより高いレベルの行政サービスを提供できるよう、人材育成と人事管理を行うことの三つの要素を確立していくことといたします。

次に、13ページの「5 経営改革に必要な具体的措置」のうち、「(1) 歳入に関する事項」ですが、「①税負担の公平性の確保」として、市税の徴収に当たり、税の公平を期すること、納期内納税をなお一層促進し、滞納者に対し、法に基づく厳正な処分を早期に実施することで実質的な徴収率を向上させること、また、都市計画税の導入に向け、住民の理解を得るための準備作業に着手すること、「②ふるさと寄附金」として、ふるさと納税制度を活用する寄附金によって、市を売り出すとともに、財源を確保すること、「③財産収入の確保」として、廃止する公共施設や市有地等の積極的な処分、庁舎の空きスペースの活用など、市有財産の有効活用を図ること、「④行政サービス対価の見直し」として、使用料・手数料等について、公平性の観点から、サービスに対する対価や所得に応じた負担など、受益者の適正な負担について見直すこと、また、現在税負担により対応している行政サービスに対する負担のあり方についても幅広く見直すことを推進して参ります。

次に、「(2) 歳出に関する事項」ですが、「①職員給与、報酬等の見直し」として、特別職が率先して経営改革の姿勢を示すため、報酬を見直すこと、また、職員の給与制度について、勤務成績や職務、職責を重視したものへの転換に取り組むこと、委員報酬等についても、委員会等の職責、社会情勢の変化、全国自治体の動向を踏まえ見直すこと、「②職員数の見直し」として、新たな行政需要や行政課題に対し、今後も適正な人員の確保を図りながら、組織機構のコンパクト化、事務事業の見直し、業務改革の徹底などにより、更なる職員数の削減に努めること、次に、14ページの「③公共投資の重点化」として、公共施設の建設費や維持管理費は、今後の人口減少に合わせた公共施設の保有総量の圧縮を段階的に進める「公共施設等マネジメント」を実行すること、「④行政サービスの再編」として、事務事業を、これまでの慣例にとらわれることなく、行政が担うべき役割か否かという視点で、市民にとって真に有益で、効率的・効果的なものとなるように見直すこと、見直しは、内部の努力による経費の節減は元より、市民参加型の事業仕分け等により市民目線に立って事務事業の内容を精査すること、また、外郭団体についても、設立目的を果たし終えた団体、目的自体が社会経済情勢の変化から民間企業と競合している団体などの観点から内容を精査し、存続等を検討すること、「⑤補助金等の見直し」として、各種団体等に対する補助金、負担金等は、行政として支出すべき必要性、費用対効果、経費負担のあり方等をゼロベースで検証し、整理合理化・重点化などによる総額の抑制を図ること、

	<p>「⑥繰出金等の精査」として、特別会計及び企業会計において、収入の確保、効率的な事業運営に努め、更なる経営健全化に積極的に取り組み、一般会計からの繰出金の縮減に結びつけることを推進して参ります。</p> <p>次に、「(3) 業務改革の徹底」ですが、「①行政課題解決に向けた目標管理指向型の組織の形成」を確実に実行すること、次に、15ページの「②柔軟な組織運営体制の構築」として、業務量調査等の実施を通じ、業務実態を「見える化」し、各課等の効率的な事務執行体制を構築すること、また、年度内における事業環境の変化や緊急的な対応が求められる課題に対して、機動的な組織編成や人事異動サイクルの弾力化を図り、繁忙期における職員の時間外勤務の縮減と人件費の抑制を図ること、「③業務改善の徹底」として限られた職員で多様化する市民ニーズに対応していくため、業務改善を行っていくことで「住民が手続きしやすい環境づくり」、「コスト削減」、「業務処理のスピードアップ」を図り、住民満足度及び職員の勤務状況の向上につなげることを推進して参ります。</p> <p>次に、「(4) 財政規律の厳格化」ですが、本プラン策定期間だけではなく、将来にわたり「持続可能な行政経営」を実現していくための基準を作成して参ります。</p> <p>次に、「6 各年度における効果額」については、計画期間内における具体的な措置の効果額を、「7 の収支見通し」については、プラン実施前後の効果額を示して参ります。</p> <p>最後に16ページの「8 その他必要な事項」ですが、プラン策定前であっても、平成27年度当初から実行可能なものは前倒し実施すること、本プランの見直しは、毎年度、前年度の決算状況や情勢の変化等を踏まえるとともに、他団体の分析・徹底比較などにより修正し、当該年度以降の計画を策定すること、現在、第四次行財政改革大綱・推進実施計画において推進している取り組みにつきましては、整理統合し、本プランにて引き続き推進すること、本プランに記載していない事項であっても、収支改善策につながるものは積極的に検討し実施すること、改善後についても、厳密な需要予測に基づく計画を策定し、効率的かつ効果的な行政経営を推進することといたします。</p> <p>以上で、説明を終わります。</p> <p>ただ今、改革プランの素案について説明があったわけですがけれども、改革プランについて意見等ありましたらお願いします。</p> <p>大塚委員</p> <p>まず、私の方から意見を申し上げたいと思います。</p> <p>今回、多岐にわたって包括的な計画を作っていただいているのですが、この原案を見させていただいて、私がまず思ったのは、今回の改革が必要な理由、要因の分析ということがもっとはっきりしていないといけないと思います。その点に関しては、それをはっきりさせるためにこの会議が開かれていると思うのですが、その中で私も発言しま</p>
堀谷会長	
大塚委員	

したし、他の委員の先生方からも発言がありましたように、富津市の現状というのは、決して夕張市と同じではないです。夕張のケースは、本当に債務が膨れ上がってしまって首が回らなくなってしまっている。しかし、富津市の場合は債務が大きいのではなく、むしろ問題なのは収入が少なくて支出が多いのです、単純に言えば。だからこそ問題が起きているということになるわけですから、対策としてそれをどう改善するのかということを立てなければいけないだろうと思います。

その中でも特に支出の削減ということが必要になってくるはずですが、それができないと長期的に維持ができる状況にはならないと思います。その関係で言うと、ここに挙げられている要因分析のところは、「もっと支出が多くなってしまっている」、「支出が賄いきれなくなっている」ということを明確に出すような分析を、あるいは内容を示しておく必要があると思います。

落合委員が提出されたシミュレーションもありました。お金が不足しているわけです。その上で目標設定、今は検討過程であるというお話でしたが、12ページに挙げられている指標は、私自身としたら富津市の改善計画を作る上での目標指標としては必ずしも適正ではないと思います。

今の段階で「経常収支比率」、「実質公債費比率」、「財政調整基金残高」を挙げているのですが、確かに財政の健全性を見る上で経常収支比率がこれまで使われてきました。ただ、経常収支比率というのは、この中の説明にもあるように、収入に対して毎年出さなくてはならない支出の割合を示しています。比率ですから収入が増えれば比率は下がります。今日の日本経済新聞の記事にもありましたように、今、税収が増えてきています。将来的には消費税も上がります。従って収入は増えるはずですが、増やすための改革が行われています。ということは経常収支比率が下がるはずなのです何もしなくても。そうではなくて問題は支出が多いことでもありますから、比率を下げるのではなくて金額を下げないと駄目だと思います。ですから目標とすれば「具体的に幾ら減らす」という目標でなければ実効性のある改革にはならないだろうと思います。

また、実質公債費比率も目標として挙がっていますが、富津市の実質公債費比率は悪くありません、現時点で、10%を割り込んでいますから。実質公債費というのは借金の返済ですから、確かに義務にはなっていますが、これをたくさん出しているということは借金を返しているという取り方もできるわけですね。ですから単純に実質公債費比率を下げるということではなくて、場合によっては、この比率は上がるケースもあり得るはずなのです。

長くなって申し訳ないのですが、富津市の問題として、公共施設の問題もあり、そこが挙げられているものもあります。これは全国的な問題で、来年度の地方財政計画の中でもこの公共施設の効率化というのがかなり強く打ち出されていて、新しい政策として公共施設等最適化事業債というのが認められる計画になっています。これは今までの施設

を統合して、整理して効率化を図るための新規の建設事業に対して起債を認めると、それで半分国が出してくれるというのが出てきているわけですね。もし、そういうものを利用して借金が増えたとしても、それによって効率化が進み現実の経常経費がそれ以上に減れば、実質公債費比率が上がったとしても全体の収支は改善されているということもあり得るわけで、なおかつ、先ほども言ったように富津市は今、借金が問題ではないので、ここで実質公債費比率を目標として掲げるよりは、支出をどう減らすかです。あるいはどこまでできるか分かりませんが、収入をどう増やすかです。金額の目標が必要であるというように考えます。

その方向で、また、そうすることによって最初の部分の課題の分析と結び付いた目標設定ができるのではないかと、また、それができるようにしないと中長期的な改善に向けた構造改革はできないのではないかとこのように思います。

まず一つ大きな意見です。

もう一点は、後の具体的な計画に関しても、非常にこの会議の議論を踏まえた内容を入れていただいているのですが、やはりまだ抽象的であるイメージが拭えません。それだけに10ページにある「(仮称) 実行計画」、これが非常に重要になるはずで、これができて初めてより具体的な改革計画になるわけで、ただ、「(仮称) 実行計画」がいつどのように作られて、いつ固まるのかのスケジュールが無いのです。この計画の中には、作りますと言っているだけで、ここをもっと工程表というかたちでしっかり計画の中に盛り込んでいただく必要があります。また、そうでないと計画自体がいつまでたってもできないのでは改革は進みません。ですから、この辺のより具体化をお願いしたいと、これが二つ目の点になります。

とりあえず、大きな二つの点についてご検討いただければと考えます。

もう一点は、戻りますが、先ほど言ったように定員管理と公共施設の話が出ていますが、公共施設と言うよりは、先ほど少し話が出てきた道路・橋りょうといった問題、あるいは上下水道といった点が問題にもなるはずで、そういった部分の負担ということもあるわけで、それを踏まえたそのための資金をいかに捻出するのかという計画でなければいけないはずで。

ですから、今度いろいろ計画を立てられる中で、将来的な負担額というものも、現時点でそれがはっきりしていないということであれば、それをはっきりさせる計画にさせていただく必要はあると思いますし、ハコモノだけではなくてよりもっと基盤となる社会資本の維持ということが今後大きな負担となってくることも踏まえた計画を作っていただく必要があるのではないかとこのように考えます。

私の意見としては以上です。

堺谷会長

ありがとうございました。他にどうでしょうか。

まだこれからも意見が出るのですが、今、大塚委員から大きい、大

	<p>局的な問題の指摘がありました。今時点で市の方で素案とはいえこの場でコメントがあればお願いします。</p>
<p>小泉総務部長</p>	<p>ありがとうございます。 まず、大塚委員の三点のご指摘について、結論的に申し上げますと、素案として本日、提出させていただきましたものをどのように具体的に進めて行くかということをおまえまして、今のご意見を十分勘案していきたいと考えております。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>他にご意見ございますか。 原田副会長</p>
<p>原田副会長</p>	<p>大塚委員から網羅的に、かつ、大局的にご意見いただいたので屋上屋を架すようですが、私の方から申し上げさせていただきたいのは、大塚委員のご意見と一致する部分が多いのですが、今日の素案を拝見して、ここに書かれていることについて異論のある方はおおよそいないのではないのかなという内容です。そうであれば「具体的にいつまでに何をやるのか」というところが、結果的に見ていると大塚委員からご指摘があったように「(仮称) 実行計画」を見ないと分からないということでは、これはどうなのでしょうかと私は思っております。 ですから、今日時点では素案ということでお示しいただいたということではありますが、次回お示しいただく際には、今申し上げた「いつまでに何をやるのか」というところを書けるところはおおまか書き込んでいただきたいと思います。具体の細目については実行計画に委ねなければならないことは理解しますが、大きな基本線についてはプランそのものに是非その内容を盛り込んでいただきたいと思います。そうでなければ、こういう言い方は適切ではないかもしれませんが「絵に描いた餅」です。「素晴らしい、美しいものができましたけれども、実行はどうなるの」ということになりかねません。 それから、これは大塚委員からご指摘いただいた点で、実行計画の工程表ですね、これも重要なご示唆であると思っておりますので、是非、その考え方も導入していただきたいと思いますというように思います。 以上です。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>本当は市が答えるところかも知れませんが、今の原田副会長、あるいは大塚委員の実行計画の工程表は確かに必要なのですが、このプランの素案では、「プランの策定後、実行計画を策定する」と10ページで、また、15ページの効果額、下の方の6番目、「各年度における効果額」、これはある程度実行計画を意識して、あるいは想定して、実行計画というかたちにならなくてもこういうことをやると、ある程度踏んだものがあってこの効果額が出るのかなと思うのですが、その辺、市の方はどのように整理しようとしているのですか。 話が混乱すると思ひまして聞いているのですが。 総務部長</p>

<p>小泉総務部長</p>	<p>お答え申し上げます。</p> <p>確かにこの素案では数値的なもの、指摘されているスケジュールはお示ししてはございません。ただ、推進体制ということで今後やって行きたいということは明記してございますが、具体策につきましては、どういうものをするということが非常に重要になってくると思います。反映してくる金額は何をやるかで積み重なってくるということになろうかと思えます。</p> <p>現状では、目標設定について大塚委員は部分的には必要ないものもあるというお話ですが、まず市としてどういう目標数値が、現状分析の中でもどういう数値が必要なのかというご指摘も踏まえて市として十分煮詰めた中で数値を出して行くのか、指標を出して行くのか、今、会長が言われた各年度の効果額といった、実際の金額が必要となってくるということで、検討して進めて行きたいといった考えは持っています。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>大塚委員どうでしょうか。実行計画が必要だと、次回示していただきたいということから、今の総務部長の答えはいかがですか。</p>
<p>大塚委員</p>	<p>当然、具体的に積み上げて目標額が出てくると思うのですが、今回、私としては落合委員が作られたシミュレーションの内容が入っていないのが少し気になっていて、そこで具体的に幾ら足りないというのがこの会議の場に出ていたわけで、最終的に年度ごとに幾らという計画になるにしても、今回の目標期間である31年度の段階まででどれだけの金額にするのかということは、やはりこの大きな計画の中に入れておく必要があるのではないかと思いますけれども。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>そういった意味では、私が言った15ページの「各年度の効果額」、足して行ってぴったり数字が合うかどうか別にして、おおよそ似たような数字になっていくのではないですかね。その辺の考え方、理解のずれがあってはいけないので、この場で意見が出ればいいのですが。</p> <p>次回はそれを十分踏まえたもので市の方のプランの案ですね、それを示す時に説明できるように、お互いに行き違いが無いようにしなければいけないと思うので、この場でもって意見があればいいし、無ければそれをお願いしておきたいと思います。</p> <p>市長、どうぞ。</p>
<p>佐久間市長</p>	<p>今、広域も含めて計画をしているものもあるわけです。ですから、今お話しいただいた実行計画については、それも含めてやらなくてはいけない部分がございます。ですから、そういう点から言うとはっきりした数字が出にくい部分もございますので、総合的なそれぞれの計画、広域的な部分も含めて、それらの進捗と合わせてこちらの見直しを出して行きたいと思えます。ですから、はっきりした数字が出ないかも知れませんが、こちらの予測的な数値は出して行きたいと考えま</p>

<p>堺谷会長</p>	<p>す。</p> <p>私の理解では、今の実行計画、プランはこれから固めて行くのですが、それを踏まえて更に各年度何をやるのか、それを工程表として示すもの、それからプランの中で15ページにある「各年度の効果額」、これは今の段階でいろいろな前提があるわけですが、その時点で想定できる額を計上するという事で、最終的なものと当然数字のずれはあるのですが、ただ、大事なことは考え方ですよね。そこが大事であって数字が固まったものではないとしてもこういう考え方で今はこういう数字を挙げたいと、そういった説明はしていただきたいということですね。</p> <p>大塚委員</p>
<p>大塚委員</p>	<p>笠原委員がいらっしゃる中で私がこういうことを言うのはどうかと思いますが、よく企業経営で戦略と戦術という話をします。今回の計画は戦略に当たるわけですが、これはよく山登りに例えられるわけで、まず、どこの山に登るのかを決めないことにはルートは決められないわけです。「その辺の山に登りますよ」という決めだけでは仕方ないし、富士山に登るのかエベレストに登るのかによって当然違ってくるわけです。</p> <p>この改革プランの中で、まず登るべき山は明確にしていきたい。その後の「(仮称) 実行計画」というのがルート作りになるわけで、計画で決まった山に対して、現実に頂上を攻めるに当たってこういうルートを通りますよという計画になる。そういう分担になるはずですよ。</p> <p>ですから、市長さんの言われることは分かりますが、まだ現時点では、正直、登るべき山がはっきりしていない。ここはどこまでの山に登る計画なのかということをはっきりさせた計画にさせていただく必要があるのではないかと思います。</p>
<p>堺谷会長</p> <p>落合委員</p>	<p>落合委員</p> <p>今出ている話は、要は作成する側は積み上げでやって行かなければいけない、しかし我々からするとどの山にするか決めて欲しい。</p> <p>ですから5年後、10年後に財政調整基金残高を幾らにしたい、借金の残高を幾らにするという大枠の話をどこでするのか、それを決めましょうと。積み上げの話ではないですよ。分かり易く言うと上から目線の話で、「身の丈を超えて財政運営をしてきてしまったから身の丈にあった財政運営をしましょう。でも身の丈を超え過ぎていたから貯金も減ってしまったし借金にも依存していたから、今後は貯金も増やし借金も遠慮しながら、とにかく向う5年間なり10年間は静かな経営をしましょう。しかし、並行して先々を見据えた経営もしましょう。」ということで、大きいかたちとしてはまず貯金である基金と借金の残高を幾らにするのか、そうすると毎年幾ら貯金するのか、毎</p>

	<p>年幾ら借金するのか、それさえ決まればその中でどのようにお金を使うのかを話し合っ決めて行けばいいという話で、まず、外堀を決める必要がある。そうでないと目標設定できませんので、目標設定と言っても見込みなんて立たないです。税収も分からない、国も何を考えているか分からない、これは民間も同じですが。</p> <p>でも、目標は作らなくてはいけない。目標を作るとその責任とかあるかも知れないのですけれども。しかし、荒っぽくても作る必要があるというようなギャップの問題もあるのではないかなと。</p> <p>我々は荒っぽくてもいいから目標を作ってくださいと。でも役所としては荒っぽくというものは作れないということもあるかも知れません。しかし、それが無い限り持続的な財政経営の再生というのとはできないのではないのかなと思っています。</p> <p>いかがでしょうか。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>確かに我々の方から、特に落合委員から資料を提示されて、具体的なスキームは示す必要はある。</p> <p>市の方は、今の落合委員の指摘についてコメントありますか。</p> <p>市長、どうぞ。</p>
<p>佐久間市長</p>	<p>先ほど申しあげましたのは、数字的なものは広域的なものがあるので、その辺を含めた考え方をしなければいけないということでございます。今、落合委員がおっしゃっているとおり、大きな目標については掲げていかななくてはいけないことは承知しています。計画の前提が目標でございますので、その辺についてはまた数字を、荒々なものになるとは思いますが掲げていきたいと思っております。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>今の市長のお話で、確定的な数値はそう簡単な話ではなくて、いろいろな前提がありますので、そういう場合でも考え方については私も確認を兼ねて聞くと思うのですが、それは説明ができるように、考え方を固めていただきたいというように思います。</p> <p>落合委員よろしいですか。</p>
<p>落合委員</p>	<p>とにかく財政調整基金を何年後に幾らにするのか、借金の残高を幾らにするのか、それさえあれば毎年幾ら返済するのか分かりますから。入ってくる収入はその年によって変動するかも知れませんが、そちらを固定して、我々個人の生活も同じだと思うのですよね。手取り給料の中からどうしようと、家族が安定的に過ごすためにはまず貯金、住宅ローンの返済を決めなくてははいけない。その中で生活しなくてははいけない。同じようなことだろうと思っております。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>まだ議論の途中なのですが、今までの中で大塚委員からは経常収支比率などが素案では示されていますが、それも大事だとしても具体的な数値、金額、これを挙げると、歳出であれば何かしらの項目について歳出をどうするか、幾ら削減するのか、そういった金額の話があり</p>

大塚委員	<p>ました。</p> <p>それから、落合委員から大枠の目標として財政調整基金を5年後の31年度には幾らにしたいのか、それから起債の残高を幾らまで下げて行きたいのか、そういった大枠の目標が必要だといったことが、これは今までの会議の早い時期にも指摘してきた話ではあります。</p> <p>プランについては、今日の我々の意見を踏まえて案に固めて行く過程でその辺、市の方は了解していただけますか。</p> <p>一言だけ追加をさせていただきます。</p> <p>落合委員の言われた基金の確保、起債の抑制というのはそのとおりでと思います。それができれば財政は改善されます。</p> <p>その方向で考えるのであれば、もう一つ追加していただきたいのはむしろ普通建設事業費の確保です。先ほどの予算でも土木費のところでも出ましたが、そこではあえて言わなかったのですが、普通建設事業費を削減しても、将来的にはまた増えます。長期的な維持可能というのは、インフラを整備維持して行くことを続けて行かなければいけないわけで、先ほど言ったとおり、ただ歳出を減らすのではなくて、歳出の中でインフラ整備の資金を確保できて初めて維持可能になって行くわけです。ですから、基金の積み増し、債務の抑制、そしてできれば普通建設事業費の確保、幾ら確保しなければいけないのかは将来の更新計画などである程度目星を付けて行くことになると思います。そういった方向で目標を設定していただけたらなというように思います。</p> <p>その点だけ追加をさせていただきます。</p>
堺谷会長	<p>具体的な数値をプランでは示す必要がある。大雑把ですが、そういった我々の指摘について、今の段階で市の方でコメントがあればお願いしたいと思います。</p>
佐久間市長	<p>ご指摘いただいた点につきまして、数値を挙げて行きたいと考えております。</p>
堺谷会長	<p>ありがとうございました。他にご意見どうでしょうか。</p> <p>笠原委員</p>
笠原委員	<p>この経営改革プランが出て参りまして、今、数値目標をきちんとして金額をどこまでと具体的な計画を作って行こうということでありまして。それで、特別職の報酬も3割カット、それから今出ているだけでも職員を88名減らすということで、これは職員にとって大変なことだと思うのですよね。やはり痛みを伴う改革をやろうという動きであると思います。</p> <p>最初に申し上げたのですけれども、私の手元に市民の方からいろいろご意見が寄せられておりますが、その中で一番多いのが、議員の数が多すぎる、あんなにいらぬというご意見です。私もこの会議でせ</p>

	<p>めて木更津市並みにと申し上げましたけれども、市民一人当たりの数からしたら木更津市の二倍以上だという現実ですね、これを指摘させていただいているのですが、議会としてはどのように受け止めておられるのですかね。</p> <p>今日の会議では傍聴者には発言権はないと思うのですが、傍聴席に議員の方がいらしていると思うのですが、どなたかどうですか。議会としてはどういう受け止め方をして、どう考えていますということ、もしよろしければ。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>手を挙げている方がいらっしゃいます。 お願いします。</p>
<p>傍聴者 (渡辺務議員)</p>	<p>富津市議会の渡辺と申します。 この会議で議会についてご指摘を受けていることは私達も認識しているところです。まず、これはあくまでも私見としてお話をさせていただきます。</p> <p>今回、議会としてのチェック機能が効かなかったと、それでこういう結果になったということに関しては、率直に私も反省しているところあります。その自らの範を示すということで、まず、取り組むべきとして、今回、3月議会でもまだ確定ではないのですが、議員の報酬を10%削減するという方向、それから視察の経費を一年間凍結するという方向で話が進んでいるところであります。これはまだ確定ではありません。それはご報告をさせていただきます。その中で、まだ生ぬるいというご意見もあろうかと思えます。</p> <p>それから、笠原委員から2回目の会議だったと思うのですが、木更津市並みにということでお話を聞いております。おっしゃるとおり人口当たりで比べると木更津市の倍に近いということで、私もそれは認識しているところです。今回、議会改革研究会というのがありまして、議員の中で8名でしたか、それで度々会議を持って議会改革をどう進めて行こうかということをお話しているのですが、来週もあるのですが、その中でも議員定数を半減したらどうかという提案を現にさせていただいているところであります。ただ、これについては、現在常任委員会が3つ、6人ずつ18人となつていますが、この構成をどうするかとか、あるいは南北に広い地域ですので、個別の要望をどうするかとかいろいろな壁がまだ残っているところがあります。</p> <p>まず、第一には議員自身も意識改革を進めなくてはいけない、そこも一つの壁にはなっていると思えます。その中で、この壁を少しずつ取崩して行くということを取り組むべきだと、これは私見で申し上げさせていただきますが、そういうように考えております。</p> <p>いずれにせよ、この会議でご指摘いただいたことを真摯に受け止めて活動しなければいけないと、そう考えているところであります。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>ありがとうございました。</p>

<p>笠原委員</p>	<p>今、議員報酬の見直しとか視察の費用を凍結するというようなお話があったのですが、むしろ議員の活動を鈍らせるよりも、視察にはどんどん行っていただいて、先ほど、落合先生からお話がありましたけれども、「差押えが厳しい自治体がありますよ」と。「そんな生ぬるいところが集まって話をしているのではなくて、厳しいところに行って見てきたら」というお話がありましたよね。視察などはどんどん行けばいいのです。むしろこれだけの議員定数が必要ですかというところに応えていただきたい。</p> <p>やはり、できない理由を並べれば何もできませんけれども、やる気になれば何でもできるということも事実ですから、是非、定数の問題、いろいろ削って活動を鈍らせてしまうということはマイナスだと思いますので、そういう方向で議会も是非、市民の皆さんが非常に注目しています、本当に。「議会はどうなっているのだ」ということを、皆心配をしているというか、期待をしているというか、不安を持っています。ですから、是非とも議会としてそれに応えていただきたいと思います。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>その他どうでしょうか。 原田副会長</p>
<p>原田副会長</p>	<p>二点申し上げさせていただきたいと思います。</p> <p>一点目は議員報酬、議員定数等の話なのですが、これは市民の皆様 の経営改革会議に寄せる期待が大きいということはよく分かるのですが、これは言わぬつもりでしたがあえて申し上げさせていただきますと、私どもの会議はあくまでも市長の諮問機関なものですから、いわゆる二元代表制の下での市長の諮問機関ですので、私どもが議会について発言することには限界があるのです。この会議で議会について我々が発言するにしても、それはあくまでもそういう声があるということであって、議会としては、先ほど渡辺議員個人から詳細にご発言 いただいて、ぎりぎりのところまでご発言いただいたと思っているのですけれども、合議体としての議会全体がこの問題についてどう考えるのかというところを是非お示しいただきたいと思っております。</p> <p>私自身も先ほど市長の諮問機関と言いながら大分踏み込んだことを言っていますが、是非そういうことでお願いしたいと思っております。</p> <p>それともう一点なのですが、これは全然違う話で、この経営改革プランそのものについての話でありますけれども、先ほど、金額ベースの目標を示すべきだというご意見を大塚委員、落合委員からいただきました。その中で借金、起債残高の話ですが、これをある程度の仮定を置いたにしても、示すとなると当然のことながら、いわゆるハコモノに留まらずインフラも含めてそれらの維持更新投資というものがどれだけ掛かるのかということ概算でも早急に出さないと実はできないはずなのです。</p>

	<p>ですから、私が前々からこの会議で申し上げていますが、今回の経営改革プランの中にも公共施設等マネジメントを実行するという内容は盛り込まれていますが、それに先立つものとして現状把握と推計、特に推計の部分を早急にやっていただかないとこの経営改革プランにおける起債残高もきちんと示せないということですので、執行部の皆さんには釈迦に説法になってしまいますが、そういうことでお願いしたいと思っております。</p> <p>以上です。</p>
堺谷会長	<p>他にはよろしいですか。</p> <p>どうぞ。</p>
笠原委員	<p>これから厳しい目標設定をして、それに向かって厳しい財政運営をして行かなくてはいけないということだと思っておりますけれども、前にも申し上げましたとおり、是非とも「無い袖は振れない」ということで、みすぼらしい、魅力の無い富津市にしてほしくないなということをお願いしたいと思っております。</p> <p>やはり、富津市の玄関口であるＪＲの駅であるとか、バスのターミナルですとかそういったものは計画的にやると。それから、浅間山バスストップには賛否両論あるようですが、もはや今更止められないということも含めて、とにかく市の将来にとって必要であるということ踏み切ることにしようと思っておりますが、これもやるからには羽鳥野バスストップのいい例があるわけですし、あの周りに非常に良いニュータウンが出来、売れなかった土地がどんどん売れて、今は土地が無くなっていますよね。あのような好例があるのでバスストップを造るのであればそれに伴って積極的にあそこにニュータウンを造って開いて行こう、民間活力を使ってどんどんデベロッパを呼び込んで、規制緩和して、生産年齢人口が増えるような街づくりをして行こうよという、前向きなプランを是非作っていただくようお願いしたいと思います。</p> <p>そのためには今回取り組むということ盛り込んでいただきましたが、都市計画税を課税して、財源を確保して街づくりをやるということを是非実現していただきたいと思っております。</p> <p>とにかく富津市がみすぼらしい街になって行くということは、最終的には人が住まない、土地の値段も下がって富津市民が損をするということだと思っておりますので、是非とも前向きに取り組んでいただきたいと思っております。</p> <p>以上です。</p>
堺谷会長	<p>プランの素案について、今日、初めてというよりは従来から私ども議論して発言した内容が多いのですが、こういったことを十分踏まえてお願いしたいと思います。</p> <p>次回の会議では、一つは市の方から私どもの意見を踏まえたプランの案ですね、今日は素案ですがプランの案を次回示していただき</p>

	<p>い。</p> <p>二つ目は、プランの案に対して私どもで議論をさせていただきたい。</p> <p>三つ目は、私ども経営改革会議として市長に対して、諮問を受けたことに対する答申をしたいということを考えております。</p> <p>委員の皆さん、そういう予定でよろしいでしょうか。</p> <p>お願いします。</p> <p>市の方もどうでしょうか、よろしいでしょうか。</p>
佐久間市長	<p>今、会長お話のと通りの日程、内容でこちらの方も進めて参りたいというように考えております。</p>
堺谷会長	<p>ありがとうございました。よろしく申し上げます。</p> <p>議題についてはこれで終わりましたが、その他、委員の皆さんから何かあればお願いしたいと思いますが。</p> <p>よろしいですね。</p> <p>それでは、無いようですので、これをもちまして第5回の富津市経営改革会議を終了いたします。</p> <p>長時間ありがとうございました。</p>

以上